

平成20年6月19日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱東京UFJ銀行

中国における省エネ・環境保護に関する覚書および協力協定の締結について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（取締役社長 畔柳 信雄、以下 MUFG）およびその子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（頭取 永易 克典）は、中国国家発展改革委員会^{*1}との間で、中国におけるクリーン開発メカニズム（以下 CDM^{*2}）の案件管理システム構築と、地方政府職員の CDM 管理能力育成プロジェクトに関する覚書および協力協定を締結いたしました。CDM は先進国と途上国間の相互協調で推進される仕組みであり、省エネ・環境保全での協力は日中間の重要でテーマであります。

本件は、中国における省エネ・環境保護推進の中心的な担い手の一つである中国国家発展改革委員会の活動を、MUFG および三菱東京UFJ銀行がサポートするものです。具体的には、MUFG グループが、中国国家発展改革委員会エネルギー研究所の CDM 管理センターの案件管理システム構築、および中国地方政府職員に対する気候変動・CDM に関する研修実施（中国と本邦にて実施）に協力するとともに、その施策推進のため 100 万米ドルの資金を提供するものです。なお、本邦で研修を実施する際には国連環境計画（以下 UNEP）^{*3} が講師派遣等において参画を予定しています。

MUFG は、地球環境の保全・保護が人類共通の責務であることを認識し、さまざまな取り組みを推進しておりますが、今回の締結を通じて、急速な経済発展に伴い温室効果ガス排出量が急増する中国の排出量削減に向けた活動を積極的に支援してまいります。

（プロジェクト概要）

プロジェクト名	CDM 管理センターシステム構築と地方政府職員の CDM 管理能力育成プロジェクト	
実施団体	中国国家発展改革委員会 気候弁 中国国家発展改革委員会 エネルギー研究所 MUFG 三菱東京UFJ銀行	
実施期間	平成 20 年度	
実施内容	CDM 案件管理	中国政府認可済み CDM 案件の管理システム構築
	中国国内研修	地方政府および企業の CDM 推進担当者を対象に、CDM 担当者として身に付けるべき基礎知識の習得を中心とする研修を行います。中国 6 地区（東北、華北、西北、華東、中南、西南）で 100～150 人規模の研修を各 3 日間開催予定です。
	本邦研修	中国国内研修で選抜された受講者約 50 名が、2 回に分かれ、約 2 週間の研修を日本国内で行います。研修内容は CDM 案件管理および省エネ・環境分野の専門知識の習得と本邦企業（先端環境技術を有する企業等）との交流です。尚、研修実施の際には、UNEP による講師派遣等の参画を予定しています。また、三菱UFJ リサーチ&コンサルティングが研修プログラムの策定・運営を行う予定です。

*1 中国国家発展改革委員会

中国経済・社会発展戦略、中長期計画および年度計画の策定・実施を担当する政府機関。
中国政府の指定国家機関としてCDMプロジェクトの承認も行っている。

*2 CDM

Clean Development Mechanism の略。

京都議定書で温室効果ガス排出量の数値目標が設定されている先進国が、数値目標の設定されていない途上国内で排出削減プロジェクトを実施し、その結果生じた排出削減量に基づき発行されたクレジットをプロジェクト参加者間で分け合う制度。

*3 国連環境計画（UNEP）

昭和 47 年 6 月ストックホルムで開催された国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」を実施に移すために設立された機関。

以上